

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,021,102,464)	(2,069,474,925)	(△ 48,372,461)
有形固定資産	< 2,010,750,115 >	< 2,059,042,748 >	< △ 48,292,633 >
土地	332,980,000	332,980,000	0
建物	1,221,722,317	1,262,810,862	△ 41,088,545
建物附属設備	161,736,355	161,833,531	△ 97,176
構築物	75,845,707	83,730,684	△ 7,884,977
教育研究用機器備品	42,316,901	48,606,559	△ 6,289,658
管理用機器備品	8,517,530	8,617,922	△ 100,392
図書	157,620,861	156,824,607	796,254
車両	10,010,444	3,638,583	6,371,861
その他の固定資産	< 10,352,349 >	< 10,432,177 >	< △ 79,828 >
電話加入権	489,920	489,920	0
収益事業元入金	775,139	658,467	116,672
長期貸付金	6,181,790	6,421,790	△ 240,000
出資金	1,148,500	1,105,000	43,500
差入敷金保証金	1,757,000	1,757,000	0
流動資産	(209,988,949)	(154,857,619)	(55,131,330)
現金預金	173,807,755	134,198,940	39,608,815
未収入金	30,908,894	17,520,237	13,388,657
立替金	1,071,321	284,226	787,095
仮払金	131,557	87,330	44,227
前払金	4,069,422	2,766,886	1,302,536
資産の部合計	2,231,091,413	2,224,332,544	6,758,869

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(127,218,495)	(141,854,223)	(△ 14,635,728)
長期借入金	40,260,000	53,680,000	△ 13,420,000
長期未払金	26,145,680	18,890,080	7,255,600
退職給与引当金	60,812,815	69,284,143	△ 8,471,328
流動負債	(294,496,194)	(307,350,094)	(△ 12,853,900)
短期借入金	13,420,000	13,420,000	0
未払金	36,337,633	38,365,318	△ 2,027,685
前受金	230,917,850	243,213,200	△ 12,295,350
預り金	13,820,711	12,351,576	1,469,135
負債の部合計	421,714,689	449,204,317	△ 27,489,628
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(4,120,146,136)	(4,087,431,791)	(32,714,345)
第1号基本金	4,060,146,136	4,027,431,791	32,714,345
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,310,769,412)	(△ 2,312,303,564)	(1,534,152)
翌年度繰越収支差額	△ 2,310,769,412	△ 2,312,303,564	1,534,152
純資産の部合計	1,809,376,724	1,775,128,227	34,248,497
負債及び純資産の部合計	2,231,091,413	2,224,332,544	6,758,869

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金…私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額64,911,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

新潟県私学振興会に加入する教職員については、期末要支給額43,136,700円から新潟県私学振興会の給付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、立替金、仮受金に係る収入と支出は、両建て表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,132,268,361 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

292,987,000円

建物

485,156,815 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

83,362,260 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品 6,144,600円 3,169,980円

管理用機器備品 6,837,600円 6,837,600円

車 両 9,853,800円 4,451,480円